

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和3年11月29日
【事業年度】	第49期（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 礼美
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	課長 池田 淳
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	課長 池田 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月	令和 2 年 8 月	令和 3 年 8 月
売上高 (千円)	246,580	220,578	233,015	230,996	252,844
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	13,139	△7,960	528	△19,578	△1,210
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	8,155	△30,728	△161	△9,572	△2,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数 (株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額 (千円)	2,151,223	2,120,494	2,120,333	2,110,760	2,107,889
総資産額 (千円)	2,301,519	2,296,121	2,262,311	2,251,216	2,225,042
1株当たり純資産額 (円)	105,773.60	104,262.70	104,254.75	103,784.07	103,642.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	400.99	△1,510.89	△7.95	△470.68	△141.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.4	92.4	93.7	93.8	94.7
自己資本利益率 (%)	0.37	△1.44	△0.01	△0.45	△0.14
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,457	20,800	50,544	46,976	19,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,407	△48,937	△92,764	△4,063	△23,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,000	16,800	△14,400	△14,400	△14,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	87,724	76,386	19,766	48,279	29,936
従業員数 (人)	20	21	20	21	22
平均臨時雇用者数 (人)	(6)	(4)	(3)	(3)	(3)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年11月2日	御調観光開発株式会社設立
昭和50年9月15日	久井カントリークラブオープン
昭和55年4月30日	久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

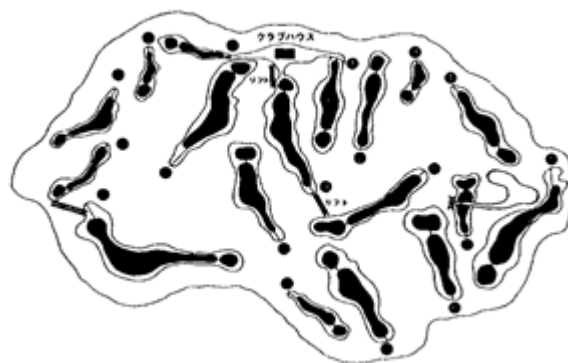
(イ) 大衆ゴルフ場

収容人員 240名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



(3) 久井カントリークラブの概況

(イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

(ハ) 会員数

個人会員	765人
法人会員	61社

(ニ) 久井カントリークラブの役員

理事長	北川 祐治
副理事長 兼	
キャプテン	井上 礼美
理事	清水 正視 外15名

(ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名		ビジター		会員				ビジター				
						平日・土日祝・休日				平日・土日祝・休日				
		平日	土日祝	平日	土日祝	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	薄暮	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	平日 薄暮	土日祝 薄暮
グリーンフィー (円)	—	800	1,500	2,000	5,500	—	—	—	—	500	1,000	2,000	1,500	2,000
利用税 (円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	300	300	600	600
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	300	300	500	300	300	300	300	300
道路補修費 (円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
水道光熱費 (円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
施設整備費 (円)	550	550	550	550	550	400	200	200	550	200	200	200	200	200
golファー保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
中国ゴルフ連盟負 担金 (円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
広島県ゴルフ連盟 負担金 (円)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計 (円)	2,615	3,415	4,115	4,615	8,115	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休日早朝薄暮料金 (円)	—	—	—	—	—	4,700	4,000	5,200	4,500	6,000	5,000	7,000	6,500	7,500

キャディフィー	(1 ラウンド)	金額 (円)	年会費 (円)	正会員	年 24,000
—	2 バック	8,250	—	// 但し、中国地方以外	年 12,000
—	3 バック	5,500	—	—	—
—	4 バック	4,070	—	—	—
—	—	—	会員登録料(円)	正会員	250,000
貸靴 (円)	—	500	—	法人会員	500,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	—	法人記名会員	200,000

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
22 (3)	49.8	10.7	3,243

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、高齢化に伴いゴルフ人口の減少している中で、真にゴルフを愛する人にゴルフを楽しんで頂き、また技術を向上して頂けるゴルフ場として発展していくための努力を重ねて参ります。その為にはコース整備を充実させ、イベント等を案内するなど、充実したサービスが提供できる体制作りを社員全員で取り組んで参ります。

(2) 経営戦略等

営業活動を強化し、来場者の増加を図り、来場の際には安心してプレーして頂けるよう、規律ある接客、場内の雰囲気作りや、コース整備を行い、より良いサービスを提供し続けます。

具体的には、会員向けサービスの充実のため、特別優待券や割引券の発行、客員サービスのため優待料金の設定や団体割引、またイベント等を行いオープンコンペやスポンサー杯の開催、コース整備に注力しております。

(3) 目標とする経営指標

経営基盤の安定化を図るため、来場者の増加と収益の確保を重点においております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。また、効率的な事業活動を行う必要があるため、進捗率の確認を行いながら「営業利益」・「経常利益」についても重視しております。

(4) 経営環境

当業界のお客であるゴルファーは、高齢化や若年層のゴルフ離れが進み、急激な減少傾向となっております。また、新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛が求められており、来場者数の減少要因となっております。併せて、近隣コースとの集客、値引き競争に巻き込まれ、取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いています。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

顧客の満足度を維持、向上するためには常にクラブハウスやコースのメンテナンスを行う必要があります。現在、老朽化し更新が必要となった施設が多くありますが、設備の更新には、多額の改修資金が必要となるため、なお一層の経営基盤の安定化を図る必要があり、計画的な投資を行わなければなりません。

去る平成30年7月の豪雨災害では、コース、設備等に甚大な被害を被りました。多くは当該事業年度に修復が終了いたしました。設備の充実の重要性を痛感させられました。

このことを踏まえ、今後とも会員、客員へのサービスを向上し、会員にはホームコースとしての魅力を高め、客員には親しみやすいクラブ、整備の行き届いたコースとして、リピート率の向上、新規会員および新規来場者の獲得を目指し、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の高齢化及びプレーヤーの減少について

ゴルフ業界は、会員の高齢化や若年プレーヤーのゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないように思われます。こうした状況が回復しなければ、年会費収入の減少、来場者の減少に伴い、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 病気の流行

新型コロナウイルス感染症の流行は、来場者の減少をもたらし、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により減産が続き、多くの企業が影響を受けました。特に、東南アジアでの感染拡大による工業製品の生産ダウンが続き、半導体など部品の調達が滞っている影響で国内生産は減産を余儀なくされるなど、景況感の回復は足踏みが出てきております。当クラブにおきましても、度重なる緊急事態宣言の発令後、外出自粛要請を受け、コンペ自粛の影響を受けました。

このような状況の中で、感染予防策を徹底し安心してご来場いただけるよう、色々な施策を行ってまいりました。しかしながら、令和3年8月中旬の台風、集中豪雨の影響で8月期の見込み入場者数が大幅に下回り、決算収支に影響を及ぼす状況となりました。

緊急事態宣言発令などによる入場者数の減少や、前述の台風、集中豪雨により来場者の大幅減少に至るまでは、天候等は比較的穏やかであったことと、若年者ゴルファーの増加などにより、当期の入場者数は33,343名（前年同期31,340名）となり2,003名の増加となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ26,174千円減少し2,225,042千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ23,302千円減少し117,153千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2,871千円減少し、2,107,889千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の売上高は252,844千円（前期比109.4%）となりました。営業損失は4,043千円（前期は22,658千円の営業損失）、経常損失は1,210千円（前期は19,578千円の経常損失）、当期純損失は2,871千円（前期は9,572千円の当期純損失）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが19,210千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが23,154千円、財務活動によるキャッシュ・フローが14,400千円減少したことにより、前事業年度末48,279千円に比べ18,343千円減少し、29,936千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、19,210千円（前年同期は46,976千円の獲得）となりました。税引前当期純損失は△1,723千円（前年同期は税引前当期純損失8,766千円）を計上いたしました。減価償却費につきましては31,189千円（前年同期29,911千円）を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、23,154千円（前年同期は4,063千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,687千円などにより資金が流出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、14,400千円（前年同期は14,400千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出14,400千円によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a)当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(b)営業収入の実績

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	78,071	85,646	7,575
キャディフィー（千円）	104,727	113,730	9,003
食堂売店手数料（千円）	6,934	7,478	544
茶店売上（千円）	4,659	4,706	47
その他収入（千円）	8,597	10,933	2,336
年会費収入（千円）	28,006	30,348	2,342
計（千円）	230,996	252,844	21,848
入場人数（人）	31,340	33,343	2,003
月平均（人）	2,611	2,778	167

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

(c)入場者数実績

区分	R 2 . 9	10	11	12	R 3 . 1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合 (%)
メンバー	603	931	751	662	578	563	762	674	724	649	588	542	8,027	24.1
ビジター	1,993	2,382	2,738	2,231	1,554	1,544	2,106	2,124	2,531	2,164	2,253	1,696	25,316	75.9
合計	2,596	3,313	3,489	2,893	2,132	2,107	2,868	2,798	3,255	2,813	2,841	2,238	33,343	100.0
営業日数	30	31	30	31	25	23	31	30	31	30	30	29	351	—
一日平均入場者	87	107	116	93	85	92	93	93	105	94	95	77	95	—

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及びの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、374,565千円（前事業年度392,076千円）となり、17,511千円減少しました。この要因は、現金及び預金が379,083千円から360,909千円へ18,174千円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、1,850,477千円（前事業年度1,859,139千円）となり8,662千円の減少となりました。この主な要因は、減価償却資産を22,687千円取得した一方で、減価償却費31,189千円の計上によるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、33,964千円（前事業年度44,942千円）となり、10,978千円減少しました。この主な要因は、未払消費税等を3,060千円計上したことなどによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、83,189千円（前事業年度95,512千円）となり、12,323千円減少しました。この主な要因は、長期借入金14,400千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,107,889千円（前事業年度2,110,760千円）となり2,871千円減少しました。これは当期純損失の計上によるものです。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は252,844千円（前期比9.4%増）となり、売上原価は137,606千円（前期比3.6%増）、販売費及び一般管理費は、119,281千円（前期比1.3%減）で、当期純損失は2,871千円（前期比6,701千円減）となりました。その主な要因は、グリーンフィー収入及び、キャディフィー収入が182,798千円から199,376千円と増収となりましたが、令和3年3月よりレストラン業務委託先の変更に伴う改修費用として、消耗品費が9,161千円（前期比21.7%増）、会員関係費が21,392千円（前期比14.9%増）となり、悪天候の影響によりコース管理の為、肥料薬剤費が14,697千円（前期比15.6%増）、集客施策および来場者への為、賞品費8,812千円（前期比18.7%増）など、費用が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費および一般管理費の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財政政策

当社は、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金及び設備資金について、自己資金の活用及び金融機関からの長期借入れを基本としております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成に当たっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、ゴルフ場は広島県の休業要請対象施設に該当しなかったことから、万全の感染症防止対策を行いながら、営業を継続しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、通期で見れば限定的であると仮定して会計上の見積りを行っています。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) レストランの経営は、下記の条件で株式会社三原リゾートキッチンと委託契約をしております。
- (イ) レストラン業務の遂行に必要な施設、設備、機器、什器備品等の貸与。
 - (ロ) 毎月末にて確定した売上代金の15%を委託料として収受する。
 - (ハ) 契約期間は、令和3年3月1日より令和6年2月末日までの満3ヵ年とする。
但し、契約期間満了の6ヶ月前に解約の申出がないときは同一条件で自動的に3ヶ年延長されるものとする。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、来場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
厨房改修工事	12,570千円	自己資金	R 3. 3
浴室 自動ドア改修工事	2,554千円	自己資金	R 3. 7
ヤマハ乗用カート 2台	1,820千円	自己資金	R 3. 3
合計	16,944千円		

2【主要な設備の状況】

(令和3年8月31日現在)

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース (18ホール)	347,503㎡	アウトコース	183,188㎡	1,217,518千円	
		インコース	164,315㎡		
総距離	バック		6,757Y D		
	レギュラー		6,346Y D		
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下1階2階建	2,189㎡	240,064千円	
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート	385㎡			
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ2階建	189㎡			
茶店 4棟	No.1、No.6、No.10、No.14	40㎡			
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺2階建	677㎡			
その他	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外				
構築物	No.2橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池				129,309千円
	練習グリーン・アーチ橋・滝・水槽・その他				
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他				10,689千円
車輛運搬具	トラック・ダンプカー3台				1,881千円
	普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート60台				
工具、器具及び備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外				13,048千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム				2,234千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当該事項はありません。

(2) 重要な改修

災害で被害を受けた設備の復旧工事を引き続き行っています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,000
計	31,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年8月31日)	提出日現在発行数（株） (令和3年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	20,338	20,338	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成21年1月15日	—	20,338	△1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

(注) 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和3年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	1	118	－	－	1,645	1,768	－
所有株式数 (株)	－	80	30	3,272	－	－	16,956	20,338	－
所有株式数の 割合（％）	－	0.39	0.14	16.08	－	－	83.39	100.0	－

(6) 【大株主の状況】

令和3年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	552	2.71
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	400	1.96
後藤 隆史	広島県福山市	270	1.32
井上 礼美	広島県三原市	90	0.44
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277-1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57-1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	—	1,642	8.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和3年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,338	20,338	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,338	—	—
総株主の議決権	—	20,338	—

② 【自己株式等】

令和3年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。

利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な経営成績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

①会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

a.会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもと、監査役（3名）が監査計画に基づき、取締役会並びに経営会議等重要な会議へ出席して意見を述べるほか、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査担当者の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなど、経営監視を実施しております。

b.内部統制システムの状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

③子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、当該事項はありません。

④役員報酬の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注)取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	井上 礼美	昭和41年9月1日生	1989年4月 井上建設㈱入社 1998年7月 井上商事㈱代表取締役に就任(現任) 2009年11月 井上建設㈱監査役に就任(現任) 2010年8月 当社取締役に就任 2017年11月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	90
取締役副社長 (代表取締役)	北川 祐治	昭和32年4月1日生	1983年9月 ㈱北川鉄工所入社 2001年4月 ㈱北川鉄工所代表取締役社長に就任 北川冷機㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年4月 ㈱北川鉄工所代表取締役社長兼工機事業部長に就任(現任) 2016年5月 ㈱北川製作所代表取締役会長に就任(現任) 2017年11月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	(注3)	10
取締役	井上 民江	昭和8年1月10日生	1966年3月 井上建設㈱入社 2002年4月 井上建設㈱会長に就任 2009年11月 当社監査役就任 2010年8月 井上建設㈱代表取締役社長に就任(現任) 2016年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3) (注5)	30
取締役	花山 哲男	昭和31年3月20日生	1978年3月 井上建設㈱入社 2017年1月 井上建設㈱常務執行役員に就任 2017年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	10
取締役	藤井 勝久	昭和22年7月1日	1986年7月 ㈱フジイ 代表取締役に就任 2009年5月 ㈱フジイ 代表取締役会長に就任(現任) 2016年11月 当社監査役に就任 2021年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	—
取締役	唐川 浩成	昭和27年10月27日	1979年4月 唐川木材工業㈱入社 1984年5月 唐川木材工業㈱取締役に就任 1997年5月 唐川木材工業㈱代表取締役社長に就任(現任) 2021年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	—
取締役	内田 雅敏	昭和38年10月27日	1989年4月 マツダ㈱入社 1997年4月 北川精機㈱入社 2008年6月 ㈱北川鉄工所入社 2016年7月 北川精機㈱代表取締役社長に就任(現任) 2019年6月 ㈱北川鉄工所社外取締役に就任(現任) 2021年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	安藤 攻	昭和18年2月21日生	1965年4月 ㈱広島銀行入社 1997年6月 ㈱北川鉄工所入社 常務取締役等歴 任 2012年3月 ㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退 職 2013年11月 当社監査役に就任（現任）	(注4)	10
監査役	坂東 辰男	昭和39年7月2日	1987年4月 出光興産㈱入社 1989年10月 芸備燃料入社 2001年5月 芸備燃料㈱代表取締役社長に就任 (現任) 2003年11月 当社取締役に就任 2013年11月 当社監査役に就任（現任）	(注4)	—
監査役	小川 治孝	昭和22年4月12日生	1970年4月 ㈱北川鉄工所入社 2008年3月 ㈱北川鉄工所退社 2011年6月 庄原農業協同組合幹事に就任（現 任） 2013年11月 当社取締役に就任 2017年11月 当社取締役支配人に就任 2019年11月 当社取締役総支配人に就任 2020年3月 当社取締役顧問に就任 2021年11月 当社監査役に就任（現任）	(注4)	10
計					160

(注) 1.取締役 花山哲男、藤井勝久、唐川浩成、内田雅敏は、社外取締役であります。

2.監査役 安藤 攻、坂東辰男は、社外監査役であります。

3.取締役の任期は、令和3（2021）年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4.監査役の任期は、令和3（2021）年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5.取締役 井上民江は、代表取締役社長 井上礼美の実母であります。

②社外役員の状況

当社の社外取締役4名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、花山哲男10株であります。当社との取引関係その他利害関係はありません。

また、社外監査役2名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、安藤攻10株であります。当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の3名で監査役会を設置し、業務、財務及び会計を監査しております。常勤監査役 安藤 攻はコンプライアンスの徹底や取締役の業務執行について監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

③ 会計監査の状況

a.公認会計士の氏名

公認会計士 高橋和司

b.継続監査期間

9年間

c.監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は2名であり、公認会計士1名、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

d.監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役会が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士高橋和司氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

e.監査役及び監査役会による監査公認会計士の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査公認会計士の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,100	—	2,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和2年9月1日から令和3年8月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,083	360,909
売掛金	6,852	6,011
商品	222	250
貯蔵品	3,182	3,777
未収入金	1,856	933
前払費用	813	2,481
その他	65	202
流動資産合計	392,076	374,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,205	771,581
減価償却累計額	△518,127	△531,516
建物（純額）	242,078	240,064
構築物	792,544	792,774
減価償却累計額	△653,497	△663,465
構築物（純額）	139,046	129,309
機械及び装置	83,584	84,734
減価償却累計額	△72,419	△74,045
機械及び装置（純額）	11,164	10,689
車両運搬具	70,967	68,637
減価償却累計額	△69,934	△66,756
車両運搬具（純額）	1,033	1,881
工具、器具及び備品	117,668	115,124
減価償却累計額	△108,976	△102,076
工具、器具及び備品（純額）	8,691	13,048
コース勘定	1,217,518	1,217,518
土地	227,467	227,467
有形固定資産合計	1,847,000	1,839,979
無形固定資産		
電話加入権	472	472
ソフトウェア	3,208	2,234
無形固定資産合計	3,681	2,707
投資その他の資産		
長期未収入金	11,389	10,893
繰延税金資産	937	767
その他	129	129
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	8,456	7,790
固定資産合計	1,859,139	1,850,477
資産合計	2,251,216	2,225,042

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	239
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	977	977
未払金	2,929	1,467
未払費用	5,051	6,803
未払消費税等	11,031	3,060
預り金	2,441	1,568
受託販売未払金	4,940	3,076
賞与引当金	2,750	2,250
その他	42	121
流動負債合計	44,942	33,964
固定負債		
長期借入金	43,600	29,200
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	16,912	18,989
固定負債合計	95,512	83,189
負債合計	140,455	117,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	71,860	68,989
利益剰余金合計	265,860	262,989
株主資本合計	2,110,760	2,107,889
純資産合計	2,110,760	2,107,889
負債純資産合計	2,251,216	2,225,042

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
売上高		
グリーンフィー	78,071	85,646
キャディフィー	104,727	113,730
食堂売店手数料	6,934	7,478
茶店売上	4,659	4,706
その他の収入	8,597	10,933
年会費収入	28,006	30,348
売上高合計	230,996	252,844
売上原価		
コース維持費	75,421	76,439
プレー費	28,107	25,019
食堂売店経費	1,820	5,442
茶店経費	8,618	8,473
その他の経費	3,891	5,692
減価償却費	14,889	16,538
売上原価合計	132,748	137,606
売上総利益	98,247	115,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	32,469	30,570
賞与引当金繰入額	1,404	1,067
退職給付費用	627	1,286
福利厚生費	713	569
光熱費	1,771	1,846
消耗品費	2,228	1,917
租税公課	2,886	2,759
減価償却費	15,021	14,651
修繕費	1,797	1,595
支払手数料	11,709	13,386
外注費	7,464	5,561
会員関係費	18,603	21,392
その他	24,208	22,677
販売費及び一般管理費合計	120,906	119,281
営業損失(△)	△22,658	△4,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	206
雑収入	3,446	2,991
営業外収益合計	3,614	3,198
営業外費用		
支払利息	395	308
雑損失	138	57
営業外費用合計	534	365
経常損失(△)	△19,578	△1,210
特別利益		
受取保険金	1,675	—
補助金収入	18,132	—
固定資産売却益	※ —	※ 209
特別利益合計	19,807	209
特別損失		
固定資産圧縮損	8,254	—
固定資産除却損	—	0
その他	741	722
特別損失合計	8,995	722
税引前当期純損失(△)	△8,766	△1,723
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等調整額	△170	170
法人税等合計	806	1,147
当期純損失(△)	△9,572	△2,871

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		食堂売店経費		茶店経費		その他経費		打撃練習場経費		合計	
	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8	R 2 / 8	R 3 / 8
人件費 (千円)	34,942	35,075	7,973	7,154	—	—	3,621	3,563	—	—	—	—	46,538	45,793
燃料費 (千円)	3,516	3,843	1,962	2,221	—	—	29	26	—	—	—	—	5,508	6,091
保険料 (千円)	176	154	1,267	809	—	—	—	—	—	—	—	—	1,444	963
消耗品費 (千円)	4,894	4,584	217	452	163	2,172	9	7	12	—	—	26	5,296	7,243
修理費 (千円)	4,557	4,134	4,481	910	195	1,328	382	246	—	—	—	—	9,616	6,619
水道光熱 費(千円)	2,875	2,836	770	725	1,173	1,624	464	448	—	—	—	—	5,284	5,636
租税公課 (千円)	6,451	6,564	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,451	6,564
外注費 (千円)	2,398	1,760	349	275	273	302	204	169	—	—	—	40	3,225	2,548
肥料薬剤 費(千円)	12,709	14,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,709	14,697
仕入 (千円)	—	—	—	—	—	—	3,649	3,803	3,879	5,624	—	—	7,528	9,428
賞品費 (千円)	—	—	7,423	8,812	—	—	—	—	—	—	—	—	7,423	8,812
賃借料 (千円)	796	958	71	—	14	14	—	—	—	—	—	—	882	973
雑費その 他(千円)	2,102	1,828	3,589	3,658	0	—	256	206	—	—	—	—	5,948	5,694
小計 (千円)	75,421	76,439	28,107	25,019	1,820	5,442	8,618	8,473	3,891	5,624	—	67	117,858	121,067
減価償却 費(千円)	11,413	10,209	1,364	1,529	275	2,999	1,280	1,255	—	—	555	544	14,889	16,538
合計 (千円)	86,834	86,649	29,472	26,549	2,096	8,441	9,899	9,729	3,891	5,624	555	611	132,748	137,606

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,433	275,433	2,120,333	2,120,333
当期変動額								
当期純損失（△）					△9,572	△9,572	△9,572	△9,572
当期変動額合計	－	－	－	－	△9,572	△9,572	△9,572	△9,572
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	71,860	265,860	2,110,760	2,110,760

当事業年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	71,860	265,860	2,110,760	2,110,760
当期変動額								
当期純損失（△）					△2,871	△2,871	△2,871	△2,871
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,871	△2,871	△2,871	△2,871
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	68,989	262,989	2,107,889	2,107,889

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△8,766	△1,723
減価償却費	29,911	31,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,388	2,076
受取利息及び受取配当金	△167	△206
支払利息	395	308
受取保険金	△1,675	—
補助金収入	△18,132	—
固定資産圧縮損	8,254	—
有形固定資産除却損	—	0
固定資産売却益	—	△209
売上債権の増減額 (△は増加)	1,187	2,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△622
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,715	△1,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,746	150
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,735	△10,629
小計	28,373	20,289
利息及び配当金の受取額	167	206
利息の支払額	△395	△308
保険金の受取額	1,675	—
補助金の受取額	18,132	—
法人税等の支払額	△977	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,976	19,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△168
有形固定資産の取得による支出	△3,932	△22,687
有形固定資産の売却による収入	—	209
無形固定資産の取得による支出	—	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,063	△23,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,400	△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,400	△14,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,512	△18,343
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	48,279
現金及び現金同等物の期末残高	※ 48,279	※ 29,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	35～50年
機械装置及び車両運搬具	5～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社は、今後の業績については、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの感染状況の収束に伴い段階的に回復していくと仮定し、現時点での入手可能な情報に基づいて財務諸表を作成しております。

(損益計算書関係)

(固定資産売却益の注記)

※ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
車両運搬具	— 千円	209 千円
計	—	209

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
現金及び預金勘定	379,083千円	360,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△330,804	△330,973
現金及び現金同等物	48,279	29,936

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。
投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（令和2年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	379,083	379,083	—
(2) 売掛金	6,852	6,852	—
(3) 未収入金	1,856	1,856	—
資産計	387,792	387,792	—
(1) 買掛金	378	378	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,663	263
(3) 未払金	2,929	2,929	—
(4) 未払費用	5,051	5,051	—
(5) 未払法人税等	977	977	—
(6) 預り金	2,441	2,441	—
(7) 受託販売未払金	4,940	4,940	—
(8) 長期借入金	43,600	43,348	△251
負債計	74,719	74,731	12

当事業年度（令和3年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	360,909	360,909	—
(2) 売掛金	6,011	6,011	—
(3) 未収入金	933	933	—
資産計	367,853	367,853	—
(1) 買掛金	239	239	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,577	177
(3) 未払金	1,467	1,467	—
(4) 未払費用	6,803	6,803	—
(5) 未払法人税等	977	977	—
(6) 預り金	1,568	1,568	—
(7) 受託販売未払金	3,076	3,076	—
(8) 長期借入金	29,200	29,031	△168
負債計	57,732	57,741	8

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 受託販売未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金
固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
長期未収入金	11,389	10,893
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和2年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,083	—	—	—
売掛金	6,852	—	—	—
未収入金	1,856	—	—	—
合計	387,792	—	—	—

当事業年度（令和3年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	360,909	—	—	—
売掛金	6,011	—	—	—
未収入金	933	—	—	—
合計	367,853	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（令和2年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	14,400	43,600	—	—
合計	14,400	43,600	—	—

当事業年度（令和3年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	14,400	29,200	—	—
合計	14,400	29,200	—	—

(有価証券関係)

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	15,524千円	16,912千円
退職給付費用	1,388	2,076
退職給付引当金の期末残高	16,912	18,989

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,912千円	18,989千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,912	18,989
退職給付引当金	16,912	18,989
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,912	18,989

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,388千円	2,076千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	937千円	767千円
退職給付引当金	5,767	6,475
貸倒引当金	1,322	1,327
税務上の繰越欠損金(注)	2,554	2,283
繰延税金資産小計	10,582	10,853
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△2,554	△2,283
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△7,090	△7,802
評価性引当額	△9,645	△10,086
繰延税金資産の純額	937	767

(注) 税務上繰越欠損金及びその繰延期限別の金額

前事業年度(令和2年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	2,554	2,554
評価性引当 額	—	—	—	—	—	△2,554	△2,554
繰延税金資 産	—	—	—	—	—	—	—

当事業年度(令和3年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	2,283	2,283
評価性引当 額	—	—	—	—	—	△2,283	△2,283
繰延税金資 産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	78,071	104,727	6,934	4,659	8,597	28,006	230,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	85,646	113,730	7,478	4,706	10,933	30,348	252,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設(株)	広島県三原市久井町江木1471	20,000	建設業	(所有) 直接 2.71	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の発注(注1)	20,151	未払費用	1,064

(注1)建設工事の発注については、井上建設(株)から提示された価格と、他の外注先との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
1株当たり純資産額	103,784.07円	103,642.89円
1株当たり当期純損失	△470.68円	△141.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
当期純損失(千円)	△9,572	△2,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△9,572	△2,871
普通株式の期中平均株式数(株)	20,338	20,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	760,205	11,376	—	771,581	531,516	13,389	240,064
構築物	792,544	230	—	792,774	663,465	9,967	129,309
機械及び装置	83,584	1,150	—	84,734	74,045	1,625	10,689
車輛運搬具	70,967	1,820	4,150	68,637	66,756	971	1,881
工具、器具及び備品	117,668	8,111	10,654	115,124	102,076	3,755	13,048
コース勘定	1,217,518	—	—	1,217,518	—	—	1,217,518
土地	227,467	—	—	227,467	—	—	227,467
有形固定資産計	3,269,956	22,687	14,804	3,277,839	1,437,859	29,709	1,839,979
無形固定資産							
電話加入権	472	—	—	472	—	—	472
ソフトウェア	8,901	507	—	9,408	—	1,480	2,234
無形固定資産計	9,373	507	—	9,880	—	1,480	2,707

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額	資金調達方法	取得日
厨房改修工事	12,570千円	自己資金	R 3 . 3
浴室自動ドア改修工事	2,554千円	自己資金	R 3 . 7
ヤマハカート 2台	1,820千円	自己資金	R 3 . 3
合計	16,944千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,400	14,400	0.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	43,600	29,200	0.6	令和6年
合計	58,000	43,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,400	14,400	400	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	—	—	—	4,000
賞与引当金	2,750	2,250	2,750	—	2,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		2,561
預金	普通預金	27,375
	定期預金	330,973
	小計	358,348
合計		360,909

売掛金

相手先	金額 (千円)
クレジットカード各社 ((株)DCカード、(株)JCB、三井住友カード(株) 他)	6,011
合計	6,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,852	169,761	170,602	6,011	96.59	13.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額 (千円)
売店在庫	126
茶店在庫	124
合計	250

貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料薬剤等	2,275
配管資材	301
風呂用品	280
D Cギフトカード	298
賞品	621
合計	3,777

② 流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
酒の備後屋	97
母恵夢	39
小川商店	27
その他	74
合計	239

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	御調観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき1口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）令和2年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日）令和3年5月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月25日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

広島県尾道市

公認会計士 高橋 和司 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。